

# 施策評価シート

施策コード	0201	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
施策名	効率的な執行体制とサービスの強化	所属名 総務部 行財政改革課

## 1. 基本情報

位置づけ 総合計画	体系区分	コード	名称
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針
	政策	02	行政経営基盤の強化

## 2. 施策の概要【PLAN】

現状と課題	<p>【現状】</p> <p>○少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少や福祉ニーズの増大、長引く景気低迷による地域経済の悪化への対応など、複雑化する課題に伴い、新たな行政サービスへの要請も極めて強い。</p> <p>【課題】</p> <p>○定員適正化計画による職員の減少や、団塊の世代の退職による業務のスキルやノウハウの継承問題</p> <p>○事務・事業の合理化、効率化</p> <p>○地方分権の進展に対応できる組織力の強化</p> <p>○市民ニーズの把握と、分析</p>
めざす方向	多様な市民ニーズや行政課題に即応できる簡素で効率的な組織体制の構築を進めます。
達成するための対策・手段	<p>① 不断の行財政改革の取り組み</p> <p>② 組織・機構改革と職員改革</p> <p>③ 情報化の推進と戦略的な利活用</p> <p>④ 市民等が納得できるサービスの提供</p> <p>⑤ 市庁舎の整備による利便性の向上と安全性の確保</p>

## 3. 施策の成果を把握していくための指標【PLAN・DO】

指標名		単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
成果指標	1 行財政改革大綱実施計画達成度	%	目標	0	100	0	100	0	
			実績	62	90	0	0	0	
			目標達成率		90%				
	(指標の説明) 第5次行財政改革大綱実施計画に掲げる取組みの達成率(前期計画H22～H24年度細施策49、後期計画H25～H26年度でH24年度に策定)								
	2 職員数	人	目標	1394	1375	1351	1317	1292	
			実績	1391	1360	1325	0	0	
			目標達成率	100%	99%	98%			
	(指標の説明) 職員数の定義:水道局及び市立病院を除く4月1日現在の本市の正規職員数。(基準値は平成22年度)								
	3		目標	0	0	0	0	0	
実績			0	0	0	0	0		
目標達成率									
(指標の説明)									

## 4. 施策を進めるに当たって要する(した)経費【PLAN・DO】

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
決算額	1,525,047	1,597,173	1,569,485	0	0

## 5. 施策の成果【CHECK】

施策の成果 (成果が上がっているか、政策の目標実現に貢献しているか)	第5次行財政改革大綱に基づく後期実施計画(H25・26年度)の平成25年度の達成状況は「目標の8割以上達成、概ね予定どおり実施」が95%であった。具体的な取組として、保育園の民営化、公用バスの外部委託など民営化、外部委託が推進されたとともに、定員適正化計画の目標値を上回る職員数の削減となった。また、利便性の高い窓口サービスの在り方について、検討を進めたほか、住民情報系システムの再構築に向け調達仕様書等の作成が完了するなど、最適化に向けての取り組みがなされた。
---------------------------------------	---

## 6. 今後の施策の方向性【ACTION】

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡大 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 維持継続 <input type="checkbox"/> 4. 縮小廃止
担当部長評価コメント (部としての施策の方向性) ※市民等との協働の推進、行財政改革の推進の視点を踏まえて記載	平成27年度から始まる普通交付税の合併算定替の段階的な削減による交付税の減少や、定員適正化方針に基づく職員の減少に適切に対応できるよう、事務・事業の合理化・効率化をはじめ、地方分権の進展にしっかりと対応できる組織力の強化に努めるとともに、総合計画の施策の目標及び行財政改革大綱の構想達成に向けて、行財政改革の施策の着実な推進を図る必要がある。

# 事務事業評価シート

事務事業コード	000008	重点事業区分	—	平成25年度 第9次鳥取市総合計画	
事務事業名	外部委託・民営化推進事業		所属名	総務部 行財政改革課	

## 1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	平成19年度～ 全期
	政策	01	自立と協働の強化		根拠法令、根拠計画等	地方自治法第244条の2等
施策	0102	市民等との協働の推進				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	内部管理
	協働事業の実施件数		115件	200件	運営方法	直営
	市の施策等のわかりやすさの市民満足度		0%	0%	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	指定管理者制度導入事業費			予算事業コード	01-02-01-07-01-10

## 2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市の行政サービス
意図 (どのような状態にするために)	多様化する住民ニーズに効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理運営をはじめとした市民サービスに民間の経営感覚、ノウハウ等を取り入れることにより、市民サービスを向上しつつ、経費の節減につなげる。
手段 (どうするのか)	外部委託・民営化可能な業務選定を行うとともに、行政サービス水準に配慮しながら競争原理を導入することにより、多様な事業者の参入と民間ノウハウの活用を図る。

## 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	年度別実績	<p>平成24年3月31日に期間満了する施設2施設について指定管理者選考委員会を開催するとともに、全施設においてモニタリングを行い、公表する。外部委託・民営化対象業務の調査と実施に向けた調整</p> <p>①平成24年3月31日に期間満了する2施設、新規3施設について指定管理者選考委員会を開催するとともに、上記期間満了する2施設の指定管理者管理実績評価を行った。 ②全施設においてモニタリングを行った。</p>	<p>平成25年3月31日に期間満了する施設1施設、新規3施設について指定管理者選考委員会を開催し、上記期間満了する1施設の指定管理者管理実績評価を行った。 ②全施設においてモニタリングを行った。</p>	<p>平成26年3月31日に期間満了する施設179施設、新規8施設について、指定管理者選考委員会を開催し、上記期間満了する179施設の指定管理実績評価を行った。 ②全施設においてモニタリングを行った。</p>	<p>外部委託・民営化対象業務の調査と実施に向けた調整 ・指定管理施設(182施設)の期間満了による更新を行う。 ・指定管理施設のモニタリングを行い、公表。</p>	<p>外部委託・民営化対象業務の調査と実施に向けた調整 ・指定管理施設(5施設)の期間満了による更新を行う。 ・指定管理施設のモニタリングを行い、公表。</p>	<p>外部委託・民営化対象業務の調査と実施に向けた調整 ・指定管理施設(38施設)の期間満了による更新を行う。 ・指定管理施設のモニタリングを行い、公表。</p>
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	1,629	1,723	1,843	0	438	
	直接経費 A	130	238	386	0	438	
	間接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	130	238	386	0	438		
人件費 B	1,499	1,485	1,457	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## 4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
				1	指定管理者を公募によって募集する施設の割合(平均)	%	目標	22
	(指標の説明)		実績	22	23	20.9	0	0
2			目標	0	0	0	0	0
	(指標の説明)		実績	0	0	0	0	0
3			目標	0	0	0	0	0
	(指標の説明)		実績	0	0	0	0	0

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 行政経営係 0857-20-3164</p> <p>【9次総の施策体系】 0201</p> <p>【事業の概要】</p> <p>平成15年9月、公の施設の管理に関する指定管理者制度が導入され、外郭団体に加えて、民間事業者、NPO法人、法人格をもたない団等でも、「指定管理者」として公の施設の管理を行うことができるようになった。指定管理者は施設の利用許可権限を含めて包括的な管理権限をもつ。</p> <p>本市では、平成16年度から指定管理者制度の取り組みを始め、233施設（平成26年4月現在）において、指定管理者による管理が行われている。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>多様化する住民ニーズに効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理運営に民間の経営感覚、ノウハウ等を取り入れることにより、市民サービスを向上しつつ、経費の節減につなげることを目的に実施</p> <p>≪事業の内容・(実績)≫</p> <p>(1) 指定管理者選考委員会の開催（6部に設置）</p> <p>平成26年3月31日に期間満了する179施設と平成26年4月1日から新規導入する8施設について、指定管理者を選考するための選考委員会を開催する。また、上記施設の管理実績評価を同委員会において行った。</p> <p>(2) 指定管理者モニタリングの実施</p> <p>各部ごとに2回、施設管理状況の審議や現地確認を行う。</p> <p>(3) 鳥取市指定管理者監理委員会の開催</p> <p>指定管理者による適正な管理の確保のため審議を行う。平成25年度は未開催。</p> <p>平成23年度 130千円、平成24年度 239千円、平成25年度 387千円</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>ファシリティマネジメントの観点で、施設の設置目的、施設の利用の現状等を把握し、施設の民間譲渡、新たな指定管理者制度の導入の可能性など引き続き検討するとともに、窓口業務や庁内共通業務のサービス向上と効率化をめざし業務の分析を行う必要がある。</p> <p>【根拠計画】 鳥取市指定管理者制度活用ガイドライン</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	指定管理者を公募によって募集する施設の割合(平均)	100%	105%	70%		
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<b>目的の妥当性</b> <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	多様な市民ニーズに対応し、市民サービスの向上、経費の節減につながるためには、継続して取り組む必要がある。
<b>事業の有効性</b> <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 有効である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	多様な事業者の参入と民間ノウハウの活用を図るために、募集方法を指名から公募に切り替える必要がある。
<b>資源投入の効率性</b> <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	各部選考委員会に外部委員を登用しており、客観性・公平性・透明性を図りながら効果的に運営していく必要がある。
<b>サービスの公平性</b> <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	施設を所管する各部選考委員会を設置しており、公平な運用に努めている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	ファシリティマネジメントの観点で、施設の設置目的、施設の利用の現状等を把握し、施設の民間譲渡、新たな指定管理者制度の導入の可能性など引き続き検討する。また、窓口業務や庁内共通業務のサービス向上と効率化をめざし業務の分析を行うとともに、外部委託の可能性について引き続き各課と協議を重ねていく必要がある。	

# 事務事業評価シート

事務事業コード	000131	重点事業区分	—	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	行財政改革大綱等推進事業		所属名	総務部 行財政改革課

## 1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	全期
	政策	02	行政経営基盤の強化		根拠法令、根拠計画等	第5次行財政改革大綱
施策	0201	効率的な執行体制とサービスの強化				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	内部管理
	行財政改革大綱実施計画達成度		62%	0%	運営方法	直営
	職員数		1,391人	1,292人	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名	行財政改革大綱等推進事業費			予算事業コード	01-02-01-07-01-06

## 2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市の行財政運営
意図 (どのような状態にするために)	将来にわたる強固な財政基盤と、市民満足度の高い行政サービスの提供
手段 (どうするのか)	「鳥取市行財政改革大綱」および同実施計画の策定と、着実に実行するため進行管理を行う。

## 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 前期実施計画の進行管理	平成24年度 前期実施計画の進行管理 後期実施計画(H25～H26)の策定	平成25年度 後期実施計画の進行管理 次期行財政改革大綱の策定方針の検討	平成26年度 後期実施計画の進行管理 次期行財政改革大綱の策定	平成27年度 第6次行財政改革大綱の進行管理	
	年度別実績	前期実施計画の進行管理の実施	前期実施計画の推進、進行管理 後期実施計画(H25～H26)の策定	後期実施計画の進行管理 次期行財政改革大綱の策定方針の検討および策定準備			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	2,599	4,175	2,608	0	547	
	直接経費 A	350	462	422	0	547	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	350	462	422	0	547	
人件費 B	2,249	3,713	2,186	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.30	0.50	0.30	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## 4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		実施計画の各施策の年間スケジュール推進率	%	目標	100	100	80	80	80
	(指標の説明) 進捗評価として、「前倒しで実施」又は「順調」とした取組の割合	実績	60	55	65	0	0		
2	目標	0	0	0	0	0			
	実績	0	0	0	0	0			
3	目標	0	0	0	0	0			
	実績	0	0	0	0	0			

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 行政経営係 0857-20-3164</p> <p>【9次総の施策体系】 0201</p> <p>【予算計上の経過】 当初予算：P5（総010）</p> <p>【事業の概要】 第5次行財政改革大綱に基づき、行財政改革を強力に推進し「地域とともに発展する自立した都市経営」をめざしている。 (1) 第5次行財政改革大綱の進行管理および次期大綱策定準備 (2) 行政評価システムにおける外部評価（公開ヒアリング）</p> <p>【事業の成果】 (1) 大綱の進行管理については、実施状況を行財政改革推進本部において報告するとともに、行財政改革推進市民委員会に報告し、意見をいただいた。 (2) 同上の市民委員会により19事業について外部評価を行った。 平成23年度：350千円、平成24年度：462千円 平成25年度：</p> <p>【今後の課題・方向性】 27年度から交付税の合併算定替が段階的に縮減することを踏まえて、思い切った行財政改革を行う必要があるため、第6次行財政改革大綱は、さらに実効性の高い取組を盛り込んでいく。また、進行管理について、市民委員会より、わかりやすい評価になるよう指摘を受けたことを踏まえて検討していく。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

指標名		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1 実施計画の各施策の年間スケジュール推進率	60%	55%	81%		
	2					
	3					

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<b>目的の妥当性</b> <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	自治体経営にあたっては、住民の福祉の増進に努め、最小の経費で最大の効果をあげるとともに、常に組織や運営の合理化に努め、規模の適正化を図る必要があるため。
<b>事業の有効性</b> <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 有効である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	めざすべき方向性や、目標を定め、計画的に実施している。しかし、その進行管理において、行財政改革課としてもう少し関与する必要があったため。
<b>資源投入の効率性</b> <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	有識者、市民で構成された鳥取市行財政改革市民委員会に大綱の進捗状況を報告しており、活発に議論していただいているとともに、貴重な意見をいただいている。市としての、情報提供の仕方を工夫すれば、さらに効果が上がると考えるため。
<b>サービスの公平性</b> <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	本市の課題について、実施計画に位置づけ、推進しているため。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input checked="" type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	平成26年度は第6次行財政改革大綱を策定するため、市民委員会には大綱策定の審議に係る時間を増やし、多くの意見をいただくようにする。そのため、外部評価は、新市域のイベントのみとし、3年間の総括を行っていただくこととする。予算的には昨年度と変更はないが、大綱の内容を充実させて、実効ある取組にするという意味で、方向性を拡充とした。	

# 事務事業評価シート

事務事業コード	000232	重点事業区分	—	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	定員管理適正化事業		所属名	総務部 職員課

## 1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	平成23年度 ~ 平成27年度
	政策	02	行政経営基盤の強化		根拠法令、根拠計画等	地方自治法、地方公務員法、定員適正化計画等
施策	0201	効率的な執行体制とサービスの強化				
施策の目標	目標の種類別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	内部管理
	行財政改革大綱実施計画達成度		62%	0%	運営方法	直営
	職員数		1,391人	1,292人	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名			予算事業コード		

## 2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	職員数
意図 (どのような状態にするために)	最小の職員数で最大の行政サービスを行う。
手段 (どうするのか)	定員適正化計画に基づく年次目標の達成と市民サービスの向上を両立させるため、再任用、非常勤職員、臨時的任用職員、任期付職員、任期付短時間勤務職員など多様な形態の任用を最適に組み合わせる。

## 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 組織及び業務執行体制の見直し、採用抑制	平成24年度 組織及び業務執行体制の見直し、採用抑制	平成25年度 組織及び業務執行体制の見直し、採用抑制	平成26年度 組織及び業務執行体制の見直し、採用抑制	平成27年度 組織及び業務執行体制の見直し、採用抑制	
	年度別実績	①経済観光部に専門次長配置 ②危機管理課、鳥取砂丘シオパーク推進室、交通政策室に参事配置 ③河原拠点地域振興センターを新設 ④市税と国保料の徴収と滞納対策を担う徴収課を新設等	①鳥取東健康福祉センターを国府町総合支所内に設置 ②保健医療連携課に予防医療担当参事配置 ③総務調整監に専任職員を配置し、財産管理課と情報政策課を統合し財産経営課を総務調整監内に設置	①債権管理課を新設 ②市民税課へふるさと納税係を新設 ③生活福祉課に生活支援係を新設するとともに、保護係を4つに細分化 ④医療費適正化推進室を新設			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	14,994	14,852	14,570	0	0	
	直接経費 A	0	0	0	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0		
人件費 B	14,994	14,852	14,570	0	0		
職員数の内訳	正規職員	2.00	2.00	2.00	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## 4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	職員数	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			人	目標	1394	1375	1351	1317	1292
			実績	1391	1360	1325	0	0	
		(指標の説明)	本市の正規職員数						
2		目標	0	0	0	0	0		
		実績	0	0	0	0	0		
		(指標の説明)							
3		目標	0	0	0	0	0		
		実績	0	0	0	0	0		
		(指標の説明)							

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 人事係 0857-20-3107</p> <p>【9次総の施策体系】 0201</p> <p>【事業の概要】 効率的な組織や業務執行体制の整備及び、適正な人員配置と採用抑制。</p> <p>【事業の成果】 平成26年度の定員適正化計画値（1317人）に対する定数職員実績（1289人）</p> <p>【今後の課題・方向性】 定員適正化計画の目標値を達成できるよう、業務委託への移行や適切な任用形態などにより、職員数の削減に努めるが、更なる業務内容の見直しを含め、増大している職員の負担を軽減することも職員配置の中で工夫していくことが必要。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	職員数	100%	99%	98%		
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<b>目的の妥当性</b> <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	合併時に市長が目指すこととした20%減と整合しているから
<b>事業の有効性</b> <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	平成27年度から段階的に削減できる地方交付税を踏まえ、いわゆる固定経費である人件費を計画的に減少させることができるから
<b>資源投入の効率性</b> <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	投入している人夫数以上の職員数の減が実現しているから
<b>サービスの公平性</b> <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	内部管理事務ではあるが、その他の市民サービスの質が現状維持できるようコスト削減の一翼と担っているから

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	業務委託への移行や適切な任用形態などにより、定員適正化計画の職員数を28名上回る削減となっている。今後も同様に職員数の削減に努めるが、更なる業務内容の見直しを含め、増大している職員の負担を軽減することも職員配置の中で工夫していく。	

# 事務事業評価シート

事務事業コード	000056	重点事業区分	—	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	人材育成事業		所属名	総務部 職員課

## 1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	全期
	政策	02	行政経営基盤の強化		根拠法令、根拠計画等	地方公務員法、鳥取市職員研修規程、鳥取市職員研修計画
施策	0201	効率的な執行体制とサービスの強化				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	内部管理
	行財政改革大綱実施計画達成度		62%	0%	運営方法	直営
	職員数		1,391人	1,292人	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	研修関係事務費		予算事業コード	01-02-01-02-03-01	

## 2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市職員（一部臨時・嘱託含む）
意図 (どのような状態にするために)	地方分権の推進、複雑多様化する行政ニーズ、社会情勢などに的確に対応できる職員の育成を推進する。
手段 (どうするのか)	各種研修への職員派遣の推進及び自主研修の充実を図り、受講促進することで職員のスキルアップを図る。

## 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 人材開発センター研修 派遣研修 自主研修 職場研修	平成24年度 人材開発センター研修 派遣研修 自主研修 職場研修	平成25年度 人材開発センター研修 派遣研修 自主研修 職場研修	平成26年度 人材開発センター研修 派遣研修 自主研修 職場研修	平成27年度 人材開発センター研修 派遣研修 自主研修 職場研修	
	年度別実績	人材開発センター研修 (階層別研修、能力開発・向上研修) 派遣研修(自治大学校、市町村アカデミーほか) 自主研修・職場研修(企業体験研修、人権研修、自己評価研修、公務員論理研修ほか)	人材開発センター研修 (階層別研修、能力開発・向上研修) 派遣研修(自治大学校、市町村アカデミーほか) 自主研修・職場研修(企業体験研修、人権研修、自己評価研修、公務員論理研修ほか)	人材開発センター研修 (階層別研修、能力開発・向上研修) 派遣研修(自治大学校、市町村アカデミーほか) 自主研修・職場研修(企業体験研修、人権研修、自己評価研修、公務員論理研修ほか)			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	13,841	27,988	27,716	0	23,970	
	直接経費 A	6,344	20,562	20,431	0	23,970	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	221	87	0	0	0
一般財源	6,123	20,475	20,431	0	23,970		
人件費 B	7,497	7,426	7,285	0	0		
職員数の内訳	正規職員	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## 4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	受講率	単位	%	区分	目標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
					実績	85	87	90	90	90	
	(指標の説明)	対象者に対する受講率			実績	90.77	81	90.86	0	0	
2				目標	0	0	0	0	0		
	(指標の説明)			実績	0	0	0	0	0		
3				目標	0	0	0	0	0		
	(指標の説明)			実績	0	0	0	0	0		



5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 厚生係 0857-20-3108</p> <p>【9次総の施策体系】 0201</p> <p>【事業の概要】 職場外研修として集中的かつ専門的に行うことで、職員の知識・能力の向上を図る。また、他自治体と意見交換をすることで、同じ事務処理でも異なる方法を学び取り、柔軟な思考、多角的なものの考え方を習得することができる。</p> <p>【事業の成果】 ○派遣研修 自治大学校：2名、市町村職員中央研修所：5名、市町村職員国際文化研究所：14名、日本経営協会研修：18名、鳥取県職員人材開発センターへ派遣など ○自主研修 定住自立圏共生ビジョン合同職員研修、コーチング研修、人権研修、倫理研修、ハラスメント防止研修、メンタル・タフネス研修 《実績》H22年度・・・2,748名：5,439千円、H23年度・・・2,084名：6,344千円、H24年度・・・3,048名：20,563千円、H25年度・・・3,460名：20,432千円 ※H24年度より、県職員人材開発センター委託料の負担、他課研修経費を職員課に移管したことにより、決算増となっている。</p> <p>【今後の課題・方向性】 ○派遣研修 直接のレベルアップにつながる研修内容の把握に努め研修へ派遣。 ○職場外研修で学び取った知識を職場内研修で伝承し、職場全体でのスキルアップを図る ○定住自立圏共生ビジョン合同職員研修 計画期間 (H22～H26 (5年間))、圏域職員の人材育成を促進する研修を共同で実施 ○自主研修 研修計画に基づき、職員に必要な研修を実施 (コーチング研修、人権研修、倫理研修、ハラスメント防止研修、メンタル・タフネス研修など) ○人材育成基本方針改定に伴う育成研修の実施 (昇任前研修等の実施)</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	受講率	107%	93%	101%		
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<b>目的の妥当性</b> <small>・中か関与へざ範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	職場内・外研修は職員のスキルアップに有効な手法であり、専門性や担当部局、階層別に必要とされている知識等習得するために必要である。
<b>事業の有効性</b> <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	職場内研修や実務などで知識を習得するのは限界があり、職場外研修で専門的にかつ集中的に行うことで職員の知識・能力の向上が図れる。また、自主研修において他の研修を補完する内容とすることで、より充実した研修体制となっている。
<b>資源投入の効率性</b> <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	研修予算をほぼ集中的に管理しており、限られた予算で計画的に執行し、職員の資質向上に寄与している。
<b>サービスの公平性</b> <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	全職員を対象とした研修から、職員個人の選択(意思)による能力向上研修、一定の在職期間に達した職員や各ポスト(役員)を対象とした研修など、広範多岐にわたる分野の研修プログラムを構築し、全職員に必ず年間一回以上の研修受講機会を提供している。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input checked="" type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	<b>担当課長の評価コメント</b> <small>定員適正化計画に基づき、職員数が減少するなか、市民サービスの維持・向上を図り、多様化する市民ニーズ等に対応するため、職員のスキルアップが不可欠であり、意図的に拡充し取り組む必要がある。また、研修が真に有益な人材育成となるよう希望者の意思を尊重した受講生の決定のあり方について工夫をしていく必要がある。</small>		

# 事務事業評価シート

事務事業コード	000204	重点事業区分	—	平成25年度 第9次鳥取市総合計画	
事務事業名	統計情報活用推進事業		所属名	総務部	総務課

## 1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	全期
	政策	02	行政経営基盤の強化		根拠法令、根拠計画等	
施策	0201	効率的な執行体制とサービスの強化				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	行財政改革大綱実施計画達成度		62%	0%	運営方法	直営
	職員数		1,391人	1,292人	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名	統計調査総務費		予算事業コード	01-02-05-01-03-01	

## 2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	・市勢要覧(冊子)、市勢概要(パンフレット)
意図 (どのような状態にするために)	・鳥取市の人口(動態、推移)、商工業、農林水産業、運輸通信、環境、社会保障、教育などの統計情報について、市民はもとより、市内外の方・事業者へ、広く鳥取市を紹介する。
手段 (どうするのか)	・市勢要覧(冊子)、市勢概要(パンフレット)を作成し、主要な施設・学校・事業所等へ配布するほか、希望者へ配布する。

## 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 ・市勢要覧(冊子)作成 ・市勢概要(パンフレット)作成 ・県民手帳(鳥取市民版)の作成	平成24年度 ・市勢要覧(冊子)作成 ・市勢概要(パンフレット)作成 ・県民手帳(鳥取市民版)の作成	平成25年度 ・市勢要覧(冊子)作成 ・市勢概要(パンフレット)作成	平成26年度 ・市勢要覧(冊子)作成 ・市勢概要(パンフレット)作成	平成27年度 ・市勢要覧(冊子)作成 ・市勢概要(パンフレット)作成	
	年度別実績	・市勢要覧(冊子)作成 ・市勢概要(パンフレット)作成 ・県民手帳(鳥取市民版)の作成	・市勢要覧(冊子)作成 ・市勢概要(パンフレット)作成 ・県民手帳(鳥取市民版)の作成	・市勢要覧(冊子)作成 ・市勢概要(パンフレット)作成			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	6,603	6,447	5,121	0	0	
	直接経費 A	3,604	3,477	2,207	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	45	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	303	254	0	0	0
	一般財源	3,301	3,223	2,162	0	0	
人件費 B	2,999	2,970	2,914	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.40	0.40	0.40	0.00	0.00	
	嘱託職員	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## 4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	市勢要覧配布数	単位	冊	区分	目標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		実績	400	400	300	300	0						
	(指標の説明) 統計情報などを紹介する冊子を、市民、来訪者などへ配付(営利目的の場合は販売)する。												
	2	指標名	市勢概要(パンフレット)配布数	単位	冊	区分	目標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		実績	5000	5000	4000	4000	0						
	(指標の説明) 市の概況、統計情報、観光情報などを紹介するパンフレットを、市民、来訪者などへ配付する。												
3	指標名		単位		区分	目標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	0	0	0	0	0							
(指標の説明)													

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】 統計係 0857-20-3156
	【9次総の施策体系】 0201, 0202
	【事業の概要】 1 要覧・概要(鳥取市のすがた)を作成し、窓口配布等により資料を提供する。 2 統計資料等の充実をはかる。 3 統計嘱託職員費 4 統計調査のための臨時職員の増員
	【事業の成果】 要覧400冊・概要5,000部作成 各関係機関等に配布、窓口配布
	【今後の課題・方向性】 各課に資料提供するため統計資料の充実を図る。

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	市勢要覧配布数	55%	59%	74%		
	2	市勢概要(パンフレット)配布数	61%	61%	65%		
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<b>目的の妥当性</b> <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	必要不可欠な事務事業である。
<b>事業の有効性</b> <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	必要不可欠な事務事業である。
<b>資源投入の効率性</b> <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	必要不可欠、最小限の経費である。
<b>サービスの公平性</b> <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	適正な事務事業である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小
	<input type="checkbox"/> 2. 改善継続	<input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加	<input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少
	<input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持	<input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善	<input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止
	<input type="checkbox"/> 4. 縮小	<input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化	<input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止
	<input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
担当課長の評価コメント	現コストの縮減に努めながら、現状のサービス水準の維持・拡充に努める。		

# 事務事業評価シート

事務事業コード	000168	重点事業区分	—	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	電子申告対応事業		所属名	総務部総務調整監 市民税課

## 1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	平成21年度～全期
	政策	02	行政経営基盤の強化		根拠法令、根拠計画等	行政手続オンライン化法、総務省IT新改革戦略方針
施策	0201	効率的な執行体制とサービスの強化				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	建設、整備
	行財政改革大綱実施計画達成度		62%	0%	運営方法	その他
	職員数		1,391人	1,292人	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名	地方税電子化協議会負担金			予算事業コード	01-02-02-02-01-06

## 2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	法人市民税、個人住民税に係る給与支払報告書
意図 (どのような状態にするために)	納税者の利便性向上、賦課事務の効率化を図るため、電子申告の普及・利用拡大に努める。
手段 (どうするのか)	国、県、市町、関係団体等と協調し、広報など効率的・効果的に取り組む。

## 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 鳥取県東部地区税制電子化協議会等による推進 市報、ホームページ等PR	平成24年度 鳥取県東部地区税制電子化協議会等による推進 市報、ホームページ等PR	平成25年度 鳥取県東部地区税制電子化協議会等による推進 市報、ホームページ等PR	平成26年度 鳥取県東部地区税制電子化協議会等による推進 市報、ホームページ等PR	平成27年度 鳥取県東部地区税制電子化協議会等による推進 市報、ホームページ等PR	
	年度別実績	鳥取県東部地区税制電子化協議会等による推進 市ホームページでのPR	鳥取県東部地区税制電子化協議会等による推進 市ホームページでのPR	鳥取県東部地区税制電子化協議会等による推進 市ホームページでのPR			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	3,900	3,942	4,471	0	3,100	
	直接経費 A	2,401	2,457	3,014	0	3,100	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,401	2,457	3,014	0	3,100	
人件費 B	1,499	1,485	1,457	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## 4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	法人市民税のエルタックス利用率	単位	%	区分	目標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		実績	40	40	60	60	60						
	(指標の説明) エルタックスを利用して法人市民税を申告した法人の全体の申告法人数に占める割合												
	2	指標名	給与支払報告書のエルタックス利用率	単位	%	区分	目標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		実績	40	40	40	40	40						
	(指標の説明) エルタックスを利用して給与支払報告書を提出した事業所の全体の事業所数に占める割合												
3	指標名		単位		区分	目標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	0	0	0	0	0							
(指標の説明)													

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】 税制係 0857-20-3411
	【9次総の施策体系】 0201
	【予算計上の経過】 当初予算・P17 (総調007)
	【事業の概要】 納税者の手続の利便性や地方自治体の事務効率の向上のため、地方税に関する手続の電子化を推進している。平成21年度、鳥取市は全国の地方自治体の出資による(社)地方税電子化協議会に加入しており、同協議会が提供するeLTAX(地方税ポータルシステム)を利用した、各種の市税事務サービスを行っている。 現在、鳥取市ではeLTAXを利用して下記のサービスを提供している。 1 電子申告受付…法人市民税の申告、償却資産の申告、給与支払報告書の提出 2 経由機関業務…公的年金からの住民税の特別徴収のための日本年金機構からの所得データ等の授受 3 国税連携…e-Tax(国税電子申告・納税システム)などによる確定申告データの授受
	【事業の成果】 eLTAXを利用した地方税手続の電子化を進めるため、同システムを提供する(社)地方税電子化協議会に運営費などを支出した。eLTAXの普及によって、納税者・事業所が行う手続の利便性の向上、自治体の事務効率の向上が図られる。 地方税電子化協議会負担金 平成23年度-2, 401千円 平成24年度-2, 457千円 平成25年度-3, 013千円
【今後の課題・方向性】 地方税手続の電子化の取り組みは今後さらに拡大することが見込まれ、今後もeLTAXのさらなる普及に向けて業務を推進する。	

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	法人市民税のエルタックス利用率	124%	130%	91%		
	2	給与支払報告書のエルタックス利用率	63%	63%	88%		
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<b>目的の妥当性</b> <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	納税者の利便性の向上にもなり、また賦課事務の効率化にもつながるので、電子申告の推進は不可欠である。
<b>事業の有効性</b> <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	法人市民税申告、給与支払報告書をデータでやり取りすることにより、パンチ業務等もなくなり、事務の省力化・効率化が図れる。
<b>資源投入の効率性</b> <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	給与支払報告書パンチ業務経費等を考慮すると、電子申告により効率的な処理ができています。また、事業所への勸奨チラシ送付の効果が徐々に表れてきており、給与支払報告書提出のエルタックス利用率が6.7%の増(平成24年度 2.8%増)となっている。
<b>サービスの公平性</b> <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	会社、個人のパソコンなどから、だれでもインターネット経由で電子申告ができる。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input checked="" type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	電子申告の普及、促進を図り、納税者の利便性の向上と、賦課事務の更なる効率化を推進していく必要がある。	

# 事務事業評価シート

事務事業コード	000170	重点事業区分	—	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	固定資産税情報管理システム活用事業		所属名	総務部総務調整監 固定資産税課

## 1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	平成23年度 ~ 全期
	政策	02	行政経営基盤の強化		根拠法令、根拠計画等	なし
施策	0201	効率的な執行体制とサービスの強化				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	内部管理
	行財政改革大綱実施計画達成度		62%	0%		
	職員数		1,391人	1,292人	運営方法	直営
			0	0	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	固定資産税情報管理システム更新事業費			予算事業コード	01-02-02-02-04-05

## 2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	各課が保有する様々な情報や画像データ
意図 (どのような状態にするために)	デジタル化された地図上で情報を共有化するために
手段 (どうするのか)	実施計画の策定及び事業化 (平成26年度より情報政策室)

## 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 検討組織立ち上げ	平成24年度 対象部署の絞り込み(最終) 導入意向調査(最終) GISデモの実施	平成25年度 固定資産税課から情報政策室への引継ぎ	平成26年度 実施計画の策定 検討組織の立ち上げ (情報政策室)	平成27年度 予算化	
	年度別実績	情報政策課と今後の協議	導入意向アンケート、GISデモを実施したが、H25予算措置が非措置となる。	固定資産税課から情報政策室へ引継ぐ			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	14,200	31,685	15,459	0	0	
	直接経費 A	14,200	31,685	15,459	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	14,200	31,685	15,459	0	0	
人件費 B	0	0	0	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## 4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	情報政策室への引継	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
				目標	0	0	100	0	0	
			実績	0	0	100	0	0		
	(指標の説明)									
	2				目標	0	0	0	0	0
					実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)										
3				目標	0	0	0	0	0	
				実績	0	0	0	0	0	
(指標の説明)										

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】土地係 0857-20-3422・3423</p> <p>【9次総の施策体系】0201</p> <p>【予算計上の経過】当初予算・P18(総調010)</p> <p>【事業の概要】 (経過及び背景) 固定資産税の課税客体の把握は、効率的で公平・適正な課税を行うための基本的事項であり、本システムは、市内の市街化区域を対象として平成12年度に導入され、その後合併区域を含むほぼ全域に拡大している。</p> <p>(目的) 土地及び家屋の異動状況を把握し、データをシステムに入力することで写真図、地番現況図、家屋現況図の更新を図る。</p> <p>【事業の成果】 ①新・旧航空写真の比較により土地・家屋の異動がチェックでき、家屋の滅失洩れ、住宅用地の特例誤り等、誤課税防止を図ることができる。 ②最新の課税物件の位置、形状等の画面出力が可能となり、より正確な調査が実施でき、納税者からの問合せに対する内容説明等、迅速に対応ができる。 (事業の内容・実績) 土地地番現況図の更新は、土地登記済通知書等の異動資料と土地マスターを利用して異動箇所抽出を実施し、更新編集を行い新しい地番現況図を作成した。 家屋現況図の更新は、家屋登記済通知書等をもとに家屋外形の異動更新編集を行うとともに、家屋番号を付与し新しい家屋現況図を作成した。</p> <p>【今後の課題・方向性】 ①地番現況図区域が拡大したことに伴い、家屋現況図への反映の拡大を図る必要がある。 ②固定資産評価の一層の適正化を図るため、整備地域の拡大を図りたい。 ③現行システムの他課利用については見送られたが、平成26年度より情報政策室が担当し、全庁的な事業として展開していく。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	情報政策室への引継			100%		
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<b>目的の妥当性</b> <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	各課が保有する様々な情報や画像データを全庁的に共有することは、業務の効率化に有効であり、住民サービスの向上につながる。平成26年度より効果的に事業を行うため、情報収集やシステムの効率的な利用及び調達にノウハウのある情報政策室へ移管する。
<b>事業の有効性</b> <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	各課が保有する様々な情報や画像データを全庁的に共有することは、業務の効率化に有効であり、住民サービスの向上につながる。平成26年度より効果的に事業を行うため、情報収集やシステムの効率的な利用及び調達にノウハウのある情報政策室へ移管する。
<b>資源投入の効率性</b> <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	各課が保有する様々な情報や画像データを全庁的に共有することは、業務の効率化に有効であり、住民サービスの向上につながる。平成26年度より効果的に事業を行うため、情報収集やシステムの効率的な利用及び調達にノウハウのある情報政策室へ移管する。
<b>サービスの公平性</b> <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	各課が保有する様々な情報や画像データを全庁的に共有することは、業務の効率化に有効であり、住民サービスの向上につながる。平成26年度より効果的に事業を行うため、情報収集やシステムの効率的な利用及び調達にノウハウのある情報政策室へ移管する。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	今後もGISデータを活用し、公平かつ適正な課税に努める。平成26年度より効果的に事業を行うため、全庁化については、情報収集やシステムの効率的な利用及び調達にノウハウのある情報政策室へ移管する。	

# 事務事業評価シート

事務事業コード	000161	重点事業区分	—	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	情報化推進事業	所属名	総務部総務調整監	財産経営課

## 1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	平成23年度～ 全期
	政策	02	行政経営基盤の強化		根拠法令、根拠計画等	鳥取市情報化推進方針
施策	0201	効率的な執行体制とサービスの強化				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	内部管理
	行財政改革大綱実施計画達成度		62%	0%	運営方法	直営
	職員数		1,391人	1,292人	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名	庁内LANシステム管理費			予算事業コード	01-02-01-12-05-01

## 2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市役所内職員等の庁内LANパソコン・サーバ及び通信環境
意図 (どのような状態にするために)	効率的な行政事務の執行体制の向上のために設備を確保し、適正な維持管理を行う。
手段 (どうするのか)	障害対応や情報セキュリティ対策を施し正常な稼働を提供する。

## 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	年度別計画	庁内LAN端末機管理 通信回線機器維持管理 情報セキュリティ対策 ・内部監査実施(1順目終了) グループウェア管理 サーバ管理 サブシステム管理者研修	庁内LAN端末機管理 通信回線機器維持管理 情報セキュリティ対策 ・内部監査実施(2順目) グループウェア管理 サーバ管理 サブシステム管理者研修	庁内LAN端末機管理 通信回線機器維持管理 情報セキュリティ対策 ・内部監査実施(2順目) グループウェア管理 サーバ管理 サブシステム管理者研修	庁内LAN端末機管理 通信回線機器維持管理 情報セキュリティ対策 ・内部監査実施(2順目) グループウェア管理 サーバ管理 サブシステム管理者研修	庁内LAN端末機管理 通信回線機器維持管理 情報セキュリティ対策 ・内部監査実施(3順目) グループウェア管理 サーバ管理 サブシステム管理者研修	
年度別実績	庁内LAN端末機管理 通信回線機器維持管理 情報セキュリティ対策 ・内部監査実施(1順目終了) グループウェア管理 サーバ管理 サブシステム管理者研修	庁内LAN端末機管理 通信回線機器維持管理 情報セキュリティ対策 ・内部監査実施(2順目) グループウェア管理 サーバ管理 サブシステム管理者研修	庁内LAN端末機管理 通信回線機器維持管理 情報セキュリティ対策 ・内部監査実施(2順目) グループウェア管理 サーバ管理 サブシステム管理者研修				
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	103,103	106,355	108,340	0	93,505	
	直接経費 A	86,235	89,646	91,949	0	93,505	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	86,235	89,646	91,949	0	93,505
人件費 B	16,868	16,709	16,391	0	0		
職員数の内訳	正規職員	2.25	2.25	2.25	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## 4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
				目標	実績	目標	実績	目標
1	サーバ稼働率	%	目標	0	0	99.9	99.9	99.9
				実績	0	0	100	0
(指標の説明) サーバ(グループウェア・部門サーバ)の稼働率(計画作業を除く)								
2			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0
(指標の説明)								
3			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0
(指標の説明)								



5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合わせ先】 情報政策係 0857-20-3871</p> <p>【9次総の施策体系】 0201</p> <p>【事業の概要】</p> <p>(1) 庁内LAN端末機のハード障害に伴う修繕及びデータの滅失回避サポート  (2) 庁内LAN配線の新設、移転に伴う修繕  (3) 施設間接続に係る回線使用料  (4) 庁内基幹LANの運用支援委託  (5) 庁内LANのセキュリティサポート(ハッカー、ウィルス対策)委託  (6) グループウェアのサポート委託  (7) 庁内LAN基幹機器の保守委託  (8) ITリーダー研修(サブシステム管理者研修)  (9) 基幹サーバ、部門サーバ、グループウェア等基幹系機器等の賃借  (10) 庁内LAN端末機の賃借</p> <p>【事業の成果】</p> <p>庁内の情報通信基盤である庁内LAN及び職員パソコンについて、WindowsXPサポート終了問題への対応や障害対応など、正常な稼働を確保するための適切な管理が行えた。なお、XP端末の更新対応に関しては、無料でバージョンアップ可能な端末について職員で入れ替えを行い、経費削減も図った。</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>計画的な機器更新や効率的な保守形態を確立しつつ、継続して事業を実施する。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	サーバ稼働率			100%		
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>目的の妥当性</p> <p><small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small></p>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	行政事務の執行を確保するため、庁内LAN端末機及び関連機器が正常に稼働するよう、適正な維持管理を行うことは、市の業務として妥当と考える。
<p>事業の有効性</p> <p><small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small></p>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	庁内LAN機器・設備等の適正な維持管理を行うことにより、サーバ停止等障害を未然防止することができ、有効性は高いものとする。
<p>資源投入の効率性</p> <p><small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small></p>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	庁内LAN機器・設備等の保守・サポートについて、内容を熟知した専門業者に委託しているため、業務は効率的に行われ、高い費用対効果を得られている。XP端末の更新は、無料で継続利用可能な機器を職員で入替対応し、費用の削減を図っている。
<p>サービスの公平性</p> <p><small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small></p>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	庁内LAN機器及び関連機器を正常に稼働させることにより、行政事務の安定化・効率化が確保され、住民サービスの向上に寄与するものとする。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	<p>担当課長の評価コメント</p>	<p>効率的な行政事務の執行体制を確保し、市民サービスの向上に寄与するため、庁内LAN端末機及び関連機器の適正な修繕、整備、保守委託などを定期的に行っていくとともに、効率的な保守形態の確立に向け調査研究を行っていく。</p>	

# 事務事業評価シート

事務事業コード	002977	重点事業区分	—	平成25年度 第9次鳥取市総合計画	
事務事業名	情報提供のあり方改善事業		所属名	企画推進部 秘書課	

## 1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	全期
	政策	02	行政経営基盤の強化		根拠法令、根拠計画等	地方公務員法、鳥取市職員研修規程、鳥取市職員研修計画、鳥取市自治基本条例
施策	0201	効率的な執行体制とサービスの強化				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	内部管理
	行財政改革大綱実施計画達成度		62%	0%	運営方法	直営
	職員数		1,391人	1,292人	会計区分	
			0	0		
予算	予算事業名				予算事業コード	

## 2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市職員 各種広報ツール 市民
意図 (どのような状態にするために)	【わかりやすい市政】 市民に対し、市政をわかりやすく説明できる職員を育成する。 【伝わりやすい市政】 市民に対し、市政が伝わりやすい環境を整備する。 【信頼される市政】 政策決定過程から市民参画を促し、市民との情報共有と信頼関係の構築を図る。
手段 (どうするのか)	「わかりやすさ」に重点を置いた研修を実施する。 「伝わりやすさ」を重視した計画的な広報を実施する。 広報と広聴が連携し、市民が意見を寄せやすい環境を整備する。

## 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	年度別実績			職員の情報提供能力向上 効果的な広報ツールの活用 広報と広聴の連携強化	職員の情報提供能力向上 効果的な広報ツールの活用 広報と広聴の連携強化	職員の情報提供能力向上 効果的な広報ツールの活用 広報と広聴の連携強化	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	0	0	3,643	0	0	
	直接経費 A	0	0	0	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	
人件費 B	0	0	3,643	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## 4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		市政記者室への資料提供件数	件	目標	0	0	2000	2100	2200	
			実績	0	0	1788	0	0		
	(指標の説明) 市政記者室への資料提供件数(市および市民)									
	2	CATVコミュニティデータ放送の地域情報利用世帯数	件	目標	0	0	100	150	200	
				実績	0	0	89	0	0	
(指標の説明) CATVコミュニティデータ放送の地域情報利用自治会数										
3	市民政策コメント1件あたりの平均意見件数	件	目標	0	0	20	30	40		
			実績	0	0	61	0	0		
(指標の説明) 市民政策コメントの1件あたりの平均意見件数										

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問い合わせ先】 広報室 0857-20-3159</p> <p>【9次総の施策体系】 施策NO. 5301</p> <p>【予算計上の経過】 当初予算・P43 (企025)</p> <p>【事業の概要】 情報提供のあり方に関する提言 (H25.1.29) を実施するため、広報専門職員 (戦略広報監・キャスター) の配置、広報委員会で進捗を管理、広報委員会に専門部会を設置し事業を推進した。</p> <p>(1) 広報担当職員の能力向上 (5) CATVの加入促進と視聴率向上  (2) ソーシャルメディアの利活用 (6) コミュニティFM放送の利用拡大  (3) 広報と広聴の連携強化 (7) 職員の情報提供能力向上  (4) 広報ツールの選択と効果検証 (8) 政策決定過程の説明ルール化</p> <p>【事業の成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報委員会/専門部会より提案し、職員へのプレゼン研修を実施。       <ul style="list-style-type: none"> <li>① 広報監/キャスターによる、課長級 (125名) へのプレゼン研修を実施。 話をする際の印象アップ/プレゼン資料作成におけるポイントなど、民間での経験をふまえた講習を実施。参加者の66%が研修内容について良かったと評価。</li> <li>② 部長、次長級 (28名) へのプレゼン研修を実施。 委員会をはじめ説明力を発揮する場面など、様々な相手に分かりやすく話すための、テクニック/自己課題の確認/話すスキルの向上などについて、専門の講師を招いて実施。参加者の96%が今後の業務に有効、72%が自分自身の問題点解決方法を見つけたなど、効果的な研修であった。</li> </ul> </li> <li>・ 広報と広聴の連携を図るため、市民ニーズを迅速に把握するため、インターネットモニター制度を整備 (26年度より実施予定)。 結果については、HPや新聞朝刊各紙への折り込みチラシでも公表し、合わせて市民政策コメントなど今後の政策決定過程の告知も行い、市民が意見を寄せやすい環境整備を進めて行く。</li> </ul> <p>【今後の課題・方向性】 広聴と広報の連携をさらに強化し、情報提供のあり方を改善する。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	市政記者室への資料提供件数			89%		
	2	CATVコミュニティデータ放送の地域情報利用世帯数			89%		
	3	市民政策コメント1件あたりの平均意見件数			305%		

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<b>目的の妥当性</b> <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	情報提供のあり方に関する提言を実施するため必要な事業である。
<b>事業の有効性</b> <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	情報提供の効果を高め、市民参画を促進することに有効である。
<b>資源投入の効率性</b> <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	改善目的の事業に特化し、効率的に進められている。
<b>サービスの公平性</b> <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	対象者を限定することなく、公平に実施している。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input checked="" type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	情報提供のあり方を改善し、広聴と広報の連携をさらに強化するため今後も継続して拡充する。		
担当課長の評価コメント			

# 事務事業評価シート

事務事業コード	000233	重点事業区分	—	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	ICT部門業務継続計画策定事業		所属名	総務部総務調整監 財産経営課

## 1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	平成22年度 ~ 平成24年度
	政策	02	行政経営基盤の強化		根拠法令、根拠計画等	地方公共団体におけるICT部門の業務継続計画策定に関するガイドライン(総務省)
施策	0201	効率的な執行体制とサービスの強化				
施策の目標	目標の種類別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	内部管理
	行財政改革大綱実施計画達成度		62%	0%	運営方法	直営
	職員数		1,391人	1,292人	会計区分	一般会計
予算	予算事業名			予算事業コード		

## 2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	情報部門（主に住民情報系）の業務継続を
意図 (どのような状態にするために)	震災や水害等が起きて電算を利用した行政業務が停止しないように若しくは停止しても早期復旧できるように
手段 (どうするのか)	ファシリティも含めて業務継続計画を策定する。

## 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
内容	年度別計画	第2部:簡略なBCPの策定 ステップ9~16	第3部:本格的なBCPの策定と全庁的な対応との連動 ステップ17~20	想定利用シーンの検証と拡大	全庁計画との連動	既存計画の運用と見直し	
	年度別実績	第2部:簡略なBCPの策定 ステップ9~11	第2部:簡略なBCPの策定 ステップ12~16 第3部:本格的なBCPの策定と全庁的な対応との連動 ステップ17~20	住民情報系再構築と併せた業務継続の在り方の検討			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	2,999	2,970	2,914	0	0	
	直接経費 A	0	0	0	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
人件費 B	2,999	2,970	2,914	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.40	0.40	0.40	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## 4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	1	業務継続計画の進捗状況	%	目標	0	0	100	100	100
		実績		0	0	0	0	0	
	(指標の説明) 業務継続計画の各年度計画に対する進捗状況								
2	平成27年度末までにインフルエンザ等のパンデミックを想定した業務継続計画を策定す	%	目標	0	0	0	50	100	
	実績		0	0	10	0	0		
(指標の説明) 計画策定の進捗状況									
3			目標	0	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	0	0	
(指標の説明)									

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合わせ先】 情報政策係 0857-20-3871</p> <p>【9次総の施策体系】 施策No.0201</p> <p>【事業の概要】 (1) 計画策定の基盤づくり (2) 簡略ない計画の策定 (3) 本格的な計画の策定と全庁的な対応との連動</p> <p>【事業の成果】 ICT部門大規模災害を想定した計画の策定が完了した。さらに実効性の高い計画とするため、住民情報系システム再構築と併せて業務継続の在り方の検討を行っている。</p> <p>【今後の課題・方向性】 大規模災害を想定した計画の策定が完了したことから、今後については想定利用シーンの検証と拡大を行うとともに、全庁計画との整合をとっていく。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	業務継続計画の進捗状況					
	2	平成27年度末までにインフルエンザ等のパンデミックを想定した業務継続計					
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<b>目的の妥当性</b> <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	大規模な災害等の発生により、庁舎・職員等に被害が発生した場合に、重要業務をなるべく中断させずまた中断した場合も早期復旧に努め、住民サービスへの影響を最小限に抑えることが必要であるため、市の業務として妥当であると考えます。
<b>事業の有効性</b> <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	業務継続計画の策定により、有事の対策を的確に行うことができる。また、住民情報系システム再構築と併せて業務継続の在り方を検討、検証することにより、より実効性、有効性の高い計画となる。
<b>資源投入の効率性</b> <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	本計画は、総務省の地方公共団体におけるICT部門の業務継続計画(BCP)策定に関するガイドラインを基準に従い策定するため、効率的かつ高い効果が得られるものと考えます。
<b>サービスの公平性</b> <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	有事における市民サービスの維持に寄与するため、公平性が高いものと考えます。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	今後予定する住民情報システムの再構築や全庁計画との整合性を検証し、実効性の高い計画へ順次改正していくこととする。	

# 事務事業評価シート

事務事業コード	000234	重点事業区分	—	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	議会改革事業		所属名	市議会事務局 市議会事務局

## 1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	平成23年度 ~ 全期
	政策	02	行政経営基盤の強化		根拠法令、根拠計画等	鳥取市議会議会改革検討委員会設置要綱、鳥取市議会議会広報委員会設置要綱
施策	0201	効率的な執行体制とサービスの強化				
施策の目標	目標の種類別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	内部管理
	行財政改革大綱実施計画達成度		62%	0%	運営方法	直営
	職員数		1,391人	1,292人	会計区分	一般会計
予算	予算事業名			予算事業コード		

## 2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	総コストの削減を踏まえた上での、市民への議会情報提供の推進方法
意図 (どのような状態にするために)	議会全体業務の継続的な改善に努めるとともに、市民ニーズに沿った議会情報を積極的に発信することにより、市民等が求め、期待するサービスを提供するため。
手段 (どうするのか)	現在、検索機能の付いた会議録や議会だより等の議会に関する各種情報を提供している、鳥取市ホームページ内の「市議会サイト」のコンテンツや見せ方について見直し・充実を行う。

## 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 市民への議会情報提供の推進(「市議会サイト」の見直し・充実)	平成24年度 市民への議会情報提供の推進(「市議会サイト」の見直し・充実)	平成25年度 市民への議会情報提供の推進(「市議会サイト」の見直し・充実)	平成26年度 市民への議会情報提供の推進(「市議会サイト」の見直し・充実)	平成27年度 市民への議会情報提供の推進(「市議会サイト」の見直し・充実)	
	年度別実績	「鳥取市庁舎建設等に関する調査特別委員会」では、9月以降開催分の配布資料を、「鳥取市庁舎整備に関する住民投票条例検討会」では、配布資料及び12月以降開催分の会議録を市議会サイトに掲載した。	「鳥取市庁舎耐震改修等に関する調査特別委員会」の配布資料及び会議録を市議会サイトに掲載するとともに、同サイトを經由して鳥取市インターネット放送局でのデマンド配信映像を見られるようにした。	「市庁舎整備に関する調査特別委員会」の配布資料・会議録を市議会サイトに掲載、さらに第19回以降はインターネット配信を行った。また、市議会サイトのコンテンツ見直し・改善を図り、大幅な質的向上が図られた。			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	28,274	29,079	29,506	0	0	
	直接経費 A	13,280	14,227	14,936	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	13,280	14,227	14,936	0	0	
人件費 B	14,994	14,852	14,570	0	0		
職員数の内訳	正規職員	2.00	2.00	2.00	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## 4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	「市議会サイト」へのアクセス数	単位	件	区分	目標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		実績	80624	92000	85573	0	0					
	(指標の説明)	市民が議会情報を求めるために行った「市議会サイト」へのアクセス										
2	目標	0	0	0	0	0						
	実績	0	0	0	0	0						
(指標の説明)												
3	目標	0	0	0	0	0						
	実績	0	0	0	0	0						
(指標の説明)												

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問い合わせ先】 庶務係 0857-20-3342 ・調査係 0857-20-3343</p> <p>【9次総の施策体系】 0201</p> <p>【事業の概要】 開かれた議会を実現するための一手段として、市民が求める議会情報をより積極的に発信するため、総コスト削減を踏まえつつ、市民への議会情報の更なる推進方法の確立が求められており、市議会サイトの見直し・充実を図り、市民への議会情報提供を推進する。</p> <p>【事業の成果】 1 「市庁舎整備に関する調査特別委員会」の配布資料及び会議録の市議会サイトへの掲載及び第19回委員会からのインターネット配信（鳥取市インターネット放送局からのデマンド配信）を行った。 2 市議会サイトのコンテンツ見直し・改善を図り、大幅な質的向上を図った。 3 マイクシステムを本庁舎6階全員協議会室及び第1会議室に構築した結果、会議録録音状態が劇的に改善し、反訳業者の作業時間の短縮や精度向上により聞き取り不能箇所が激減するなど、情報公開に耐えうる精度を持った委員会録の実現につながった。さらに、委員会のスムーズな進行と活発な議論が実現している。 4 議会改革検討委員会の提言をもとに、2月定例会から委員会での委員間討議が実施され、論点の明確化など議会の見える化が図られている。</p> <p>【今後の課題・方向性】 現在、議会内に設置されている「議会改革検討委員会」や「議会広報委員会」で検討されている事項の提言等を踏まえながら、今後とも開かれた議会の実現に向け取り組みを進めたい。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	「市議会サイト」へのアクセス数	173%	196%	114%		
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<p>目的の妥当性</p> <p><small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small></p>	<p>■ 1. 妥当である</p> <p>□ 2. ほぼ妥当である</p> <p>□ 3. あまり妥当ではない</p> <p>□ 4. 妥当ではない</p>	開かれた議会の実現に向けた取り組みである。
<p>事業の有効性</p> <p><small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small></p>	<p>■ 1. 有効である</p> <p>□ 2. やや有効である</p> <p>□ 3. あまり有効でない</p> <p>□ 4. 有効でない</p>	市庁舎整備に関する調査特別委員会についての取組のほか、コンテンツの見直し・改善を積極的に行い広く市民に議会情報を提供した結果、市議会サイトへのアクセス数は目標を大幅に上回った。
<p>資源投入の効率性</p> <p><small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small></p>	<p>■ 1. 効率的である</p> <p>□ 2. やや効率的である</p> <p>□ 3. あまり効率的ではない</p> <p>□ 4. 効率的ではない</p>	新たに導入したマイクシステムは、議事進行の円滑化や会議録原稿納品の精度向上に効果を上げているとともに、庁内の会議等に多く利用され有効に活用されている。
<p>サービスの公平性</p> <p><small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small></p>	<p>■ 1. 公平である</p> <p>□ 2. やや公平である</p> <p>□ 3. あまり公平ではない</p> <p>□ 4. 公平ではない</p>	市庁舎整備に関する調査特別特別委員会の配布資料や会議録の市議会サイト掲載、インターネット放送局でのデマンド配信など広く市民に情報提供することができた。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<p>■ 1. 拡充</p> <p>□ 2. 改善継続</p> <p>□ 3. 現状維持</p> <p>□ 4. 縮小</p> <p>□ 5. 休止、廃止、終了</p>	<p>■ 1-1 意図的に拡充</p> <p>□ 1-2 制度的に自然増加</p> <p>□ 2-1 手段等の改善</p> <p>□ 2-2 効率化、簡素化</p> <p>□ 2-3 他事業との統合</p>	<p>□ 4-1 意図的に縮小</p> <p>□ 4-2 制度的に自然減少</p> <p>□ 5-1 臨年実施等、意図的に休止</p> <p>□ 5-2 意図的に廃止</p> <p>□ 5-3 制度的に終了</p>
	担当課長の評価コメント	今後とも、開かれた議会実現に向け積極的に取り組みを進めたい。	

# 事務事業評価シート

事務事業コード	000130	重点事業区分	—	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	業務プロセス改善推進事業		所属名	総務部 行財政改革課

## 1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	平成15年度 ~ 全期
	政策	02	行政経営基盤の強化		根拠法令、根拠計画等	
施策	0201	効率的な執行体制とサービスの強化				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	内部管理
	行財政改革大綱実施計画達成度		62%	0%	運営方法	直営
	職員数		1,391人	1,292人	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名	行政経営システム管理事業費			予算事業コード	01-02-01-07-01-43

## 2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	本市の行政経営システム
意図 (どのような状態にするために)	本市の各種システムと有機的に連携させると共に、市民ニーズを適確に捉える、サービスの品質の向上を数値目標で管理する、業務の標準化を図る、などの市民重視の基本的な仕組みを整え、迅速性、正確性、公平性といった視点での行政サービスの品質を高める。
手段 (どうするのか)	国際認証によらない本市独自の行政経営システムを構築する。

## 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		年度別実績	情報交換会議の開催 研修の開催 内部監査の実施 市長によるマネジメントレビューの実施 審査登録機関による定期審査 認証取得のあり方も含めた簡素で効果的な運用に向けた見直し	情報交換会議の開催 研修の開催 内部監査の実施 市長によるマネジメントレビューの実施 国際認証の更新を行わず、鳥取市版QMSを構築する。	行政経営システムの構築 市民アンケート調査の実施 内部監査の実施 市長によるマネジメントレビューの実施	行政経営システムの構築 内部監査の実施 外部審査の実施検討 市長によるマネジメントレビューの実施	行政経営システムの構築 内部監査の実施 外部審査の実施 市長によるマネジメントレビューの実施
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	
	事業費(A+B)	2,916	3,296	2,755	0	400	
	直接経費 A	667	1,068	569	0	400	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	667	1,068	569	0	400	
人件費 B	2,249	2,228	2,186	0	0		
職員数の内訳	正規職員	0.30	0.30	0.30	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## 4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
				1	業務改善活動の件数	件	目標 実績	7 6
2	(指標の説明) 業務改善活動の件数							
	市の住民サービスについて満足と答えた人の割合	%	目標 実績	0 0	0 0	0 0	60 0	0 0
3	(指標の説明) 市の住民サービスについて満足と答えた人の人数							
			目標 実績	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0



5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 行政経営係 0857-20-3164</p> <p>【9次総の施策体系】 0201</p> <p>【予算計上の経過】 当初予算：P 6 (総 0 1 1)</p> <p>【事業の概要】          ≪事業の経過及び背景≫          平成16年3月19日に、品質における国際規格（IS09001）を認証取得し運用してきたが、3回（9年間）の更新審査を終え、平成24年度末をもって国際認証を返上し、本市独自の運用を行うこととする。</p> <p>【事業の成果】          これまで培ったスキルを活かし、本市独自のマネジメントシステムを構築し、有効に機能させ、各組織が提供する行政サービスの品質を向上させるとともに、総合計画、行財政改革大綱の実効性を高める。          ≪事業の内容・実績≫          ①品質マネジメントシステムの独自運用          ②市民ニーズ調査          ③外部有識者による外部審査（有効性の確保）・・・25年度は内部監査の報告のみ。</p> <p>【今後の課題・方向性】          国際認証を平成25年3月に返上し、新たな鳥取市版QMSの構築に向けて推進しているが、この活動が全庁的に展開できること、さらに効率的で効果的な運用となるよう見直しを行う必要がある。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	業務改善活動の件数	86%	106%	147%		
	2	市の住民サービスについて満足と答えた人の割合					
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<b>目的の妥当性</b> <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	鳥取市が行う行政サービスの質を高めるための取り組みであるため。
<b>事業の有効性</b> <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 有効である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	マネジメントシステムに基づいて、各部、各課レベルで組織目標達成に向けた取り組みや業務改善活動が行えている。
<b>資源投入の効率性</b> <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	独自の鳥取市版QMSの構築により、効率化が図られている。
<b>サービスの公平性</b> <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	すべての組織において、課経営方針書を作成のうえ取り組んでおり公平な運用となっている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	<b>担当課長の評価コメント</b>	国際認証を平成25年3月に返上し、新たな鳥取市版QMSの構築に向けて推進しているが、この活動が全庁的に展開できること、さらに効率的で効果的な運用となるよう見直しを行う必要がある。	

# 事務事業評価シート

事務事業コード	000111	重点事業区分	—	平成25年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	市庁舎整備事業		所属名	総務部 総務部庁舎整備局

## 1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	平成22年度 ~ 平成31年度
	政策	02	行政経営基盤の強化		根拠法令、根拠計画等	なし
施策	0201	効率的な執行体制とサービスの強化				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	建設、整備
	行財政改革大綱実施計画達成度		62%	0%		
	職員数		1,391人	1,292人	運営方法	直営
			0	0	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	市庁舎整備推進事業費			予算事業コード	01-02-01-06-01-30

## 2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	本庁舎、第二庁舎は耐震性を備えていないばかりでなく、老朽化が進んでいる。また本庁機能が6カ所に分散しており、市民サービスの上で問題があり、バリアフリー化が十分ではない、環境配慮に対応できていない、時代が変わっても長期間使い続けることができる空間構成になっていないなどの多くの問題を抱えている。
意図 (どのような状態にするために)	災害に強く市民の安全安心を守る拠点として真に機能する庁舎の整備を行う。
手段 (どうするのか)	市民の理解が得られるよう情報提供に努めながら、市庁舎整備全体構想(素案)をもとに具体的な内容にし、市庁舎の整備を進める。

## 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 鳥取市新庁舎建設基本計画の策定	平成24年度 市庁舎整備の基本設計、実施設計に着手	平成25年度 市庁舎整備の方針の決定	平成26年度 市庁舎整備の方針を決定し、基本設計に着手	平成27年度 市庁舎整備の基本設計の完了、実施設計に着手	
	年度別実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>鳥取市庁舎整備に関する検討委員会の開催(9回)</li> <li>鳥取市新庁舎建設基本計画(案)をとりまとめ</li> <li>市民ワークショップを開催(5回)</li> <li>地域説明会、地域づくり懇談会の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>鳥取市庁舎整備専門家委員会の開催(6回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>鳥取市庁舎整備専門家委員会の開催(6回)</li> <li>鳥取市庁舎整備推進本部設置</li> <li>市庁舎整備に関する説明・意見交換会の実施</li> <li>鳥取市庁舎整備全体構想(素案)をとりまとめ</li> </ul>			
	事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)
事業費	事業費(A+B)	35,811	22,307	27,917	0	0	
	直接経費 A	20,817	7,455	13,347	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	20,817	7,455	13,347	0	0		
人件費 B	14,994	14,852	14,570	0	0		
職員数の内訳	正規職員	2.00	2.00	2.00	0.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## 4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		市庁舎整備の進捗率	%	目標	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0	0	0			
(指標の説明) 平成31年度の市庁舎整備完了に向け、基本設計、実施設計、建設工事を実施する。									
2	目標	0	0	0	0	0			
	実績	0	0	0	0	0			
(指標の説明)									
3	目標	0	0	0	0	0			
	実績	0	0	0	0	0			
(指標の説明)									

5. 平成25年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】庁舎整備局 0857-20-3012</p> <p>【9次総の施策体系】0201</p> <p>【予算計上の経過】 当初予算・P13(庁001)</p> <p>【事業の概要】 平成25年1月に設置した「鳥取市庁舎整備専門家委員会」は12回開催され、市民意識調査を実施するとともに、市庁舎整備の方策決定に当たってポイントとなる事項等をまとめ、同年5月『鳥取市庁舎整備に関する報告書』が市長に提出された。同年6月、これまで示された市民の意見や意向、同委員会の報告を受けとめ、機能の強化と費用の抑制を両立できる市庁舎整備を実現するため、庁内に鳥取市庁舎整備推進本部を設置するとともに、『鳥取市庁舎整備の基本方針案』を公表し、市庁舎整備の説明・意見交換会の実施や推進本部での検討を踏まえ、11月に市庁舎整備の全体構想(素案)を取りまとめた。</p> <p>【事業の成果】 専門家委員会の報告や市民の意見、市議会の審議を踏まえ、市庁舎整備全体構想(素案)を取りまとめた。</p> <p>【今後の課題・方向性】 市民の理解が得られるよう情報提供に努めながら、市庁舎整備全体構想(素案)をもとに具体的な内容にし、市庁舎の整備を進める。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	市庁舎整備の進捗率					
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
<b>目的の妥当性</b> <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	市庁舎整備全体構想(素案)を取りまとめ、市庁舎整備の推進を図った。
<b>事業の有効性</b> <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	市民の安全安心を確保する防災拠点の強化と市民サービス向上のため、長期的な費用の抑制を図り、市庁舎整備を進める必要がある。
<b>資源投入の効率性</b> <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	市庁舎整備専門家委員会による検討、市民意識調査の実施、市民への説明・意見交換会の開催など専門家や市民からの意見、市民政策コメントを事業に反映させていく。また、出前説明会などにより情報提供に努め事業推進を図る。
<b>サービスの公平性</b> <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	この事業の対象は、すべて市民である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	市庁舎整備の方針を決定し、事業を推進していく。	